

先進的情報技術活用事業モデルシステム開発 公募要綱

平成16年4月20日

1. 事業の目的

本事業は、先進的情報技術の活用の促進を図るとともに、地域コミュニティ活性化と地域産業の活性化など総合的な地域情報化の進展を目的とする情報システムの開発・実証実験事業である。さらに、情報通信インフラの整備、進展や電子自治体の構築に沿ったIT利活用の促進のために、自治体主導のみならず地域の団体、企業による、地域の住民・企業等に対する情報提供や公共的サービス提供による地域活性化を支援することを目的とするものである。

2. 事業概要

地域の住民・企業に対して情報提供や公共的サービス提供を支援するために、自治体や地域の商工業団体、企業等が新たな事業モデルの創出や既存事業の効率化・改善化を促進することを目指す先進的情報技術を用いて実現する情報システムの開発・実証実験課題について公募を実施する。これらの情報システムの開発・実証実験は民間企業、業界団体等を開発事業者とし請負形式により実施する。

尚、本事業は競争の補助金を受けて実施するものです。

3. 応募の条件

1) 公募対象課題

公募対象課題は事業の目的に沿い、

且つ以下の ~ の条件に該当するもの、

または以下の ~ の条件に該当するもの。

先進的情報技術を適用したソフトウェア・ハードウェアを活用するもの。

尚、先進的情報技術の例は別紙参照のこと。

事業モデルとして産業の振興や生活向上のために地域コミュニティの振興に資するもの。

開発・実証実験後に事業としての継続性や適用した技術が他システム等への活用など発展性が認められるもの。

他地域に普及するモデルとして活用が認められるもの。

公共性があり、自治体の推薦、協力・支援が受けられること。

(申請時には不要。事業開始までに自治体の推薦を得られること。)

3) 提出書類および添付する書類

開発計画書	4部
会社概要書	2部
最近3カ年の決算報告書	1部

(損益計算書及び貸借対照表、もしくは有価証券報告書)

切手貼付された返信用封筒(採択結果通知用)

、 は申請者が自治体以外の場合

4) 提出にあたっての注意事項

(財)ニューメディア開発協会宛への提出は書留郵便扱いとし、FAX、電子メール、持込による提出は認めない。

封筒には「先進的情報技術活用事業モデルシステム開発計画書在中」と朱書すること。

5. 審査、その他

1) 提出書類に基づいて予備審査及び必要に応じてヒアリングを実施し、協会が設置する審査委員会にて最終審査を行い、採択先および金額を決定する。

(平成16年7月上旬を予定)

なお、必要により詳細説明書等の提出を求める場合がある。

2) 提出書類は採択先の選定のためのみ使用し、他の目的には使用しない。

3) 提出書類等は審査結果に関わらず返却しない。

4) 返信用封筒には切手を貼付し、返信先の住所、氏名等を明記のこと。

6. 応募に関する問合せ及び提出先

〒108-0073 東京都港区三田1丁目4番28号

三田国際ビル23階

TEL: 03-3457-0673 FAX: 03-3451-9604

財団法人ニューメディア開発協会 パベイシブネットワーク普及推進グループ

担当: 関川

E-mail: sekikawa@nmda.or.jp

ホームページ: <http://www.nmda.or.jp>

<http://www.nmda.or.jp/rio-net/>

別紙

先進的情報技術の例

- ・非接触多目的ICカード技術、ICタグ技術
- ・オープンソースのOS(Linux等)、ミドルウェアのソフトウェア技術
- ・WebGIS、統合GIS、GPS技術
- ・XML、GXML等のデータ交換技術
- ・PDA等モバイルネットワーク技術
- ・IP電話等のモバイルネットワーク技術
- ・暗証、認証技術
- ・電子決済技術
- ・画像、音声等ヒューマンインターフェイス技術
- ・電子申請、届出等の技術、電子入札の技術
- ・EA(エンタープライズアーキテクチャ)手法活用
- ・官民連携ポータルサービス
- ・CDC等データセンターサービス、ASPサービス
- ・e-ラーニングサービス
- ・その他先進的情報技術及び先進的情報技術を活用したサービス 等